

## 平成25年度 新エネルギー導入促進の取り組み状況

新エネルギービジョンによる取り組み方針			平成25年度の取り組み状況(3月末見込み)
施策	◆ 課題	○ 対策	
<b>(1)太陽光発電の導入促進</b>			
(1)大規模太陽光発電の導入促進	◆設備費は下落しているものの、まだ高く、設置者の負担が大きい ◆発電用地の確保 ◆場所によっては電力会社への接続が困難な場合がある	○本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備 →こうち型地域還流再生事業スキームによる事業化の推進 →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 →本県の優位性等を活かした太陽光発電所の設置促進	○こうち型地域還流再生事業の実施 →安芸市において、発電事業会社設立(12/24)、発電所起工式(1/9) →土佐町・佐川町・黒潮町・日高村において、発電事業会社発起人会を開催 →土佐清水市において、発電事業実施に向けた3者協定締結 →H26年度事業候補地の掘り起こしのための、市町村説明会開催(H25/8/8) ○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会太陽光発電検討部会の開催(H25/9/3、H26/2/12) →自治会等が主体的に取り組むモデルや、公共施設の屋根貸しの可能性の検討 ○県有施設の屋根を活用した太陽光発電に関するアンケート調査実施(H25/11) ○再生可能エネルギー利活用事業費補助金 →H25 3事業を採択(うち太陽光関連は1事業)
(2)中小規模太陽光発電の導入促進	◆小規模(住宅用)太陽光発電設備導入のための初期費用の負担が大きい	○設備整備等に対する支援(屋根借り方式等による導入支援)	
<b>(2)小水力発電の導入促進</b>			
	◆必要水量のある適地選定が難しい ◆市町村独自では発電計画等の作成が難しい ◆水利権等の法的手続きが複雑である	○具体的な事業実施に向けた取り組み →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 →小水力発電導入に向けた検討 →県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 →事業化に向けての支援	○土佐町西石原における事業化 →地藏寺川発電所(仮称)建設計画 基本設計業務の完了。実施設計業務に移行。 ○小水力発電導入事業 →有望候補地点(大豊町岩原地点、香美市物部町楕佐古地点)での事業可能性を検討(解決すべき課題が多くあるため、検討を中断) ○小水力発電情報交換会・勉強会の開催(H25/11/28) ○嶺北地域アクションプラン(小水力発電) →地域での取り組み支援 ○再生可能エネルギー利活用事業費補助金 →H25 3事業を採択(うち小水力関連は2事業) ○民間企業や市町村等による導入計画 →[民間企業]大川村150kW、[市町村]馬路村118kW、[地域]三原村、高知市土佐山で計画中
<b>(3)風力発電の導入促進</b>			
	◆工事搬入路がないことや電力系統線が遠いことがあり、建設用地に限られる ◆県外資本で整備された場合、雇用等の経済効果が薄い ◆電力会社による系統連系枠の設定	○具体的な事業実施に向けた取り組み →希望事業者等からの導入提案や相談への対応 ○地域のメリット創出 →地域メリット創出に向けた支援 →事業化に向けての支援	○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会風力発電検討部会の開催(H25/8/7、H26/2/13) ○梶原町の風力発電事業化へに向けた取り組み支援 →梶原町との打合せ(19回) →事業の実現に向けた基本協定締結(H25/8/30) ○民間企業による導入の動向 →[民間企業]大豊町27,500kW、大月町35,000kW、土佐清水市・三原村44,700kW
<b>(4)木質バイオマスエネルギーの導入促進</b>			
	◆県内産木質燃料の供給体制の強化 ◆インシヤル、ランニングコスト高 ◆焼却灰の処理手法が周知されていない ◆散発的に燃料供給施設整備やボイラー整備が進むと非効率で広がりにくい ◆原木増産に伴う林地残材の活用	○原木や林地残材の搬出に対する支援 ○木質バイオマス燃料の安定供給 ○木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ○焼却灰の適正処理 ○需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開(システム化による利用促進) ○木質バイオマス発電の推進	○燃料(木質ペレット)供給拠点から利用機器までの集団化(地域循環システムの仕組みを安芸地域で実証) ○バイオマスボイラーの導入 →H25年度導入計画 35台(累計208台) ○木質ペレット生産施設の改善後の確認 →生産量及び品質とも安定 ○木質バイオマス発電の事業化支援 →高知市・宿毛市の2箇所で事業着手 →燃料となる木質バイオマスの安定供給に向けた協議等 ○木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 →協議会及び運営委員会の開催(各2回)、勉強会(1回) →木質バイオマスエネルギー利用促進協議会(全国協議会)と連携した取り組みの推進
<b>(5)防災拠点等への新エネルギーの導入促進</b>			
	◆東日本大震災を契機とした電力需給の逼迫 ◆災害時等の非常時に必要なエネルギーの確保のために、災害に強い新エネルギー等の自立・分散型エネルギー導入が必要	○防災拠点等に対する導入の支援	○地域の防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入支援(グリーンニューディール基金) →本県に18億円配分されることが決定(H25/6/14) →市町村等の要望を評価する外部評価委員会を開催(H25/11/21) 【採択施設の決定】市町村等施設:32市町村等60施設、県有施設:10施設 →民間事業者への事前要望調査実施(H25/11~12月)
<b>(6)農業分野での新エネルギーの有効活用</b>			
	◆重油価格の高止まり ◆省エネ推進に向けた意識啓発 ◆省エネ施設等の計画的な導入 ◆省エネ資材活用等の継続的推進 ◆オランダ等先進的システムにおける温暖地での環境制御による生産性向上事例が少ない ◆本県に適合したシステム再構築を図り、強い競争力を持った園芸品の生産を要する	○重油代替暖房機の普及推進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等) ○こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 →こうち新施設園芸システム研究会による開発支援 →施設内環境制御技術の定着に向けた検討、研究 →ヒートポンプ利用技術と機能強化に関する研究 →高軒高ハウスでの施設内環境制御による増収技術の開発 →オリジナル品種の育成	○こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 →平成25年度試験研究推進計画書の作成 →こうち新施設園芸システム研究会およびプロジェクトチーム(PT)会の開催 PT会(技術開発部会)の開催(3回)、PT会(普及推進部会)の開催(2回) →オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×2回)、オランダ交流セミナーの開催 →平成25年度試験実施中(9の試験研究課題):改良型エコキュートによってハウス内の屋間の熱を貯湯タンクへ蓄熱し、排出される冷気をハウス内に取り込む冷暖房システムを開発する。 →新技術選定会議の開催 ○重油代替暖房機の普及推進 →H24累積導入台数:821台(ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー) →25年度のヒートポンプ導入は、1,031台が採択
<b>(7)新エネルギー関連産業育成</b>			
	◆新エネルギー関連産業育成体制の構築 ◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件に合わせた設計が必要 ◆工業集積が脆弱である ◆普及型の中型機器の製造はあまり行われていないが、県外大手企業が参入した場合、安価な外国部品の活用等で製造コストの競争が厳しくなる ◆商品開発には、部品等の製造コストに加え、機器の試験等経費負担が大きい	○新エネルギー関連産業づくり体制の構築 →産学官連携による推進体制の整備 →新エネルギー産業交流会の実施 →新エネルギー関連の企業等との情報交換 ○小水力発電関連機器開発支援 →県内企業による水車発電機の開発支援 ○太陽光発電関連企業の集積 →太陽光発電関連産業の誘致 ○風力発電機器の普及 →県内企業による機器の普及	○庁内関係課との意見交換(H25/5/31) ○県内企業との情報交換(H25/5/9、H25/6/13) ○新エネルギー産業交流会等に関するアンケート調査実施(H25/11~12月) ○四国地域エネルギーフォーラム2014開催(H26/1/17)
<b>(8)普及啓発</b>			
			○新エネルギー導入促進協議会を通じた普及啓発活動 →講演会の開催(H25/11/8、H26/3/17) ○マスコミ等を通じた広報活動